

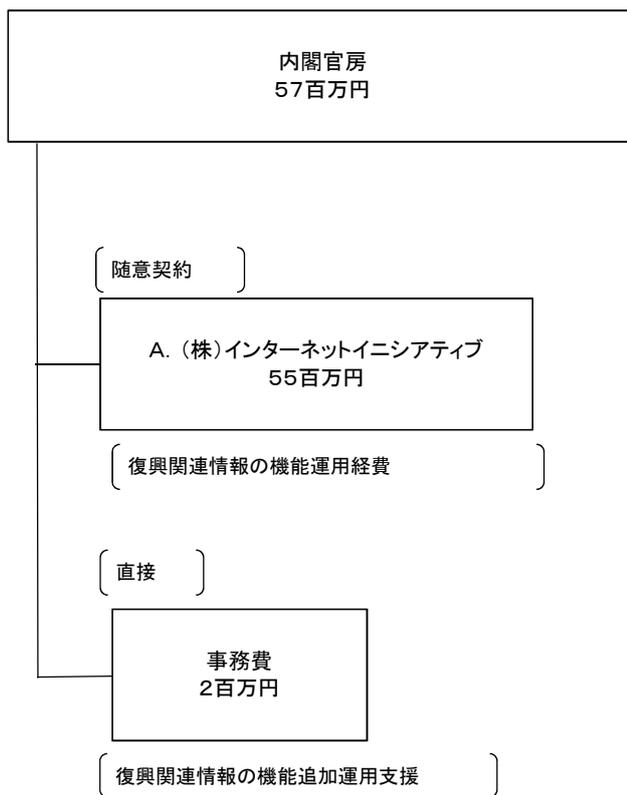
平成25年行政事業レビューシート

(内閣官房)

事業名	震災からの復興に向けて、首相官邸から迅速・正確に情報を発信するための経費		担当部局	内閣広報室		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	—		参事官 松林 博己 参事官 加治 慶光		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首相官邸ホームページを通じた復興関連情報の正確かつ迅速な発信、携帯電話を通じた災害情報や支援情報等の迅速な提供を図るための経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	首相官邸ホームページを通じた復興関連情報の正確かつ迅速な発信のため以下の事業を実施。 ①国内IT広報戦略運用支援のための人員の確保。 ②国内IT広報戦略運用支援のための首相官邸ホームページのコンテンツの運用。 ③モバイル版による情報発信の運用。 ④英語版ホームページのウェブメンテナンス。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	-	69	-		
		補正予算	-	-	△11	-		
		繰越し等	-	-	0	-		
	計	-	-	58	-			
	執行額	-	-	57				
執行率(%)	-	-	98					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)
	首相官邸HP閲覧数(PV)			PV	-	-	月間1,837万	1,500万
			達成度	%	-	-	122	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	首相官邸HP追加数(追加ファイル数概算)			頁	-	-	30,000 (25,000)	- -
			算出根拠	X=57百万円 Y=22,044万PV(1,837万PV/月×12月)				
単位当たりコスト	首相官邸HP(0.3円/1PV)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	首相官邸から復興の進捗状況などの情報を正確、迅速に発信するための広報活動事業は国として責任をもって行う事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当該費用は既存の官邸HPの追加機能の保守費用にあたり、構築業者以外にて当該保守を行うことは考えられないため、支出先の選定および調達過程は適当であったと考えらえる。 またPV等を把握しながら、PV増大を目指してきており、単位あたりのコスト削減に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	通常時の1,500万PV/月という閲覧規模に加え、紙等の広報媒体では実現しにくい「速報性」を実現している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	首相官邸から復興の進捗状況などの情報を正確、迅速に発信するための広報活動事業は、東日本大震災の発災があった3月中のPVが3,600万PVと通常の倍のPVを記録しており、被災地のニーズがあり、優先度が高い事業である。 また、首相官邸から復興の進捗状況などの情報を正確、迅速に発信するための広報活動事業は国として責任をもって行う事業であり、多くの利用者がある。今後は、首相官邸ホームページのリプレースに伴い機能追加を含めた運用を一般会計にて実施していく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0006

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)インターネットイニシアティブ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用費	官邸HP機能追加運用費	55			
計		55	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	復興関連情報の運用経費	55	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					